

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

# 2018 10/15 No.2090

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

**総合警備保障 2331**

◇警備業界の売上高シェア2位

**日本通運 9062**

◇陸・海・空の国際複合物流に強み

**アクティビア・プロパティーズ投資法人 3279**

◇東急不動産系のREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

## 2018年9月の日銀短観、3四半期連続悪化

日銀が発表した2018年9月の全国企業短期経済観測調査では、業況判断DI(大企業・製造業)がプラス19だった。前回6月調査のプラス21から2ポイント悪化で、小幅ながら3四半期連続の悪化となった。3四半期連続の悪化は、リーマン・ショック前後の2007年12月調査から2009年3月調査までの6四半期連続の悪化以来となる。相次いだ自然災害や原材料高、貿易摩擦への懸念などが業況感を下押ししたとみられる。3ヶ月先の業況判断DIはプラス19と横ばいの見通し。

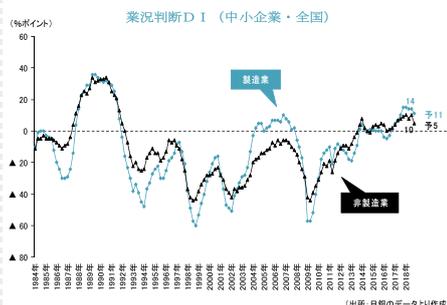
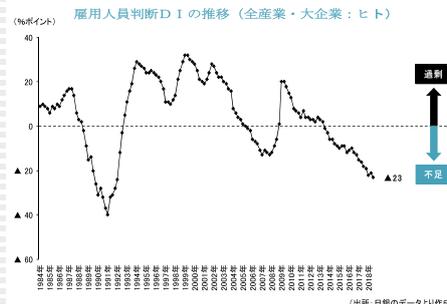
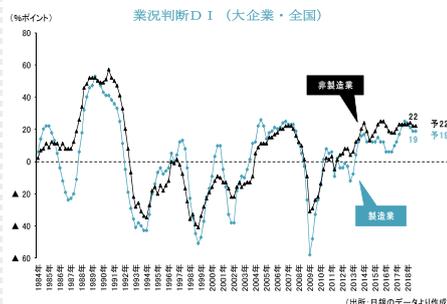
大企業・非製造業の業況判断DIはプラス22と前回は2ポイント下回った。台風や地震など自然災害の影響でインバウンド関連の需要が減退したことや、人手不足で人件費上昇によるコスト増加などが響いたとみられる。3ヶ月先の業況判断DIは横ばいのプラス22だった。

中小企業・製造業の業況判断DIはプラス14で横ばい、非製造業は同10で2ポイント改善した。3ヶ月先の

業況判断DIは、製造業がプラス11、非製造業が同5との見通し。

雇用人員判断DI(大企業・全産業)はマイナス23となり、前回(マイナス21)から一段と低下した。マイナスは人員不足を感じる企業の割合の方が高いことを表す。生産・営業用設備判断DI(大企業・製造業)はマイナス5と前回(マイナス6)を1ポイント上回った。資金繰り判断DI(大企業・全産業)はプラス23と前回(プラス24)より1ポイント下回った。金融機関の貸出態度判断DI(大企業・全産業)は前回から横ばいのプラス26だった。

2018年度の事業計画の前提となる想定為替レートは大企業・製造業で1ドル=107円40銭と、実勢レートより円高・ドル安だった。また、2018年度の設備投資計画(大企業・全産業)は前年度比13.4%増となり、収益の増加傾向を受けた企業の設備投資意欲は強いとみられる。



## 焦点

# 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位40)です。  
(2018年10月10日基準、トムソン・ロイター配信情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	米国NASDAQオープン Bコース	野村	22.11	2.61	10.30
2	米国NASDAQオープン Aコース	野村	19.04	2.22	10.87
3	カレラ 日本小型株式ファンド	カレラ	17.59	1.37	15.73
4	21世紀東京 日本株式ファンド	カレラ	16.59	1.76	11.53
5	カタル・アブダビ株式ファンド	カレラ	15.19	1.06	12.85
6	グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	14.91	2.40	9.44
7	大和のストックインデックスファンド225	大和	14.45	1.54	12.20
8	HSBC ブラジル・インフラ株式オープン	HSBC	14.43	0.98	15.31
9	野村の株式インデックス 225	野村	14.25	1.52	12.20
10	ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	朝日ライフ	14.01	1.06	10.19
11	ロシア株式ファンド	カレラ	12.59	0.70	19.84
12	DIAM 成長株オープン	AM-One	12.32	1.79	9.39
13	カレラ Jリートファンド	カレラ	11.84	1.81	6.38
14	CAM ベトナムファンド	CAM	11.32	0.85	18.11
15	カレラ 米国小型株式アクティブファンド	カレラ	10.77	1.51	16.74
16	新世代成長株ファンド	大和	9.56	1.16	12.67
17	朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	朝日ライフ	9.19	0.33	4.45
18	ジャパニーズ・ドリーム・オープン	三菱UFJ国際	8.94	1.26	11.41
19	HSBC 世界資源エネルギーオープン	HSBC	8.31	0.95	11.97
20	デジタル情報通信革命	大和	7.52	1.25	11.08
21	新経済大国日本	大和	6.82	1.23	9.61
22	ノムラ・ジャパン・オープン	野村	6.41	1.03	11.33
23	朝日ライフ リサーチ 日本株オープン	朝日ライフ	6.39	1.25	8.60
24	ノムラ日本株戦略ファンド	野村	6.34	1.11	10.21
25	日興アクティブ・ダイナミクス	日興	6.22	0.82	12.09
26	J-Stockアクティブ・オープン	大和住銀	5.94	0.89	11.06
27	3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)	カレラ	5.48	0.62	9.58
28	野村のストラテジック・バリュー・オープン	野村	5.16	0.91	11.04
29	日本株・アクティブ・セレクト・オープン	三井住友	5.08	0.78	11.03
30	ジャパンニューエイジオープン	AM-One	5.00	1.04	9.26
31	ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド ヤマト	ピクテ	4.74	0.88	10.96
32	ニュージーランド株式ファンド	カレラ	4.08	0.85	9.46
33	損保ジャパン・グリーン・オープン	損保ジャパン	3.92	0.59	12.02
34	野村ワールドスターオープン	野村	3.88	0.79	8.30
35	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	大和	3.36	0.51	10.27
36	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	日興	3.30	0.38	12.70
37	大和 アクティブ・ニッポン	大和	3.26	0.80	9.78
38	HSBC ロシア オープン	HSBC	3.01	0.37	17.23
39	野村高利回り社債オープン(毎月分配型)	野村	2.22	0.50	7.10
40	日興エポリューション	日興	2.16	0.67	10.06

### 【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりをしたかの総合収益率です。  

$$\frac{\text{現在の基準価額} - \text{評価開始時点の基準価額}}{\text{評価開始時点の基準価額}}$$
 基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込み)の基準価額を使用しています。

### 【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。  
 シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

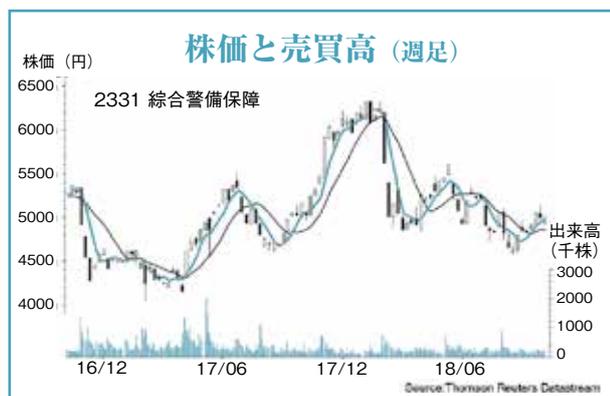
### 【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキを数値化したものです。  
 数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。  
 つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.5%(税抜)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.447%(税抜)プラスマイナス0.2%(概算))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認ください。お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考  
銘柄

# 総合警備保障 2331



- 発行済株式数 102,040千株
- 株価(2018/10/5) 4,935円
- E P S 217.32円
- P E R ( 連 ) 22.7倍
- 高値(2018/1/9) 6,520円
- 安値(2018/8/14) 4,560円

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	413,343	28,422	30,309	18,330	182.37	55.00
18/3	435,982	30,111	31,913	19,344	191.93	60.00
19/3予	450,000	33,100	35,000	22,000	217.32	62.00

## ◇警備業界の売上高シェア2位

同社は、機械警備・常駐警備・警備輸送のセキュリティ事業を軸に、金融機関向け業務に強みを持ち、現在では、法人向けにはビルメンテナンスや付帯工事事業等、個人向けには安否確認や生活サポート、介護事業等にも事業領域を広げており、M&Aを通じてさらなる業容拡大を目指している。警備業界の売上高シェア2位を確保している。

主力事業の機械警備業務は、契約先に設置したセンサーが異常事態を感知すると警備員が駆けつける業務で、大規模なビルや商業施設から個人邸まで幅広くサービスを提供している。

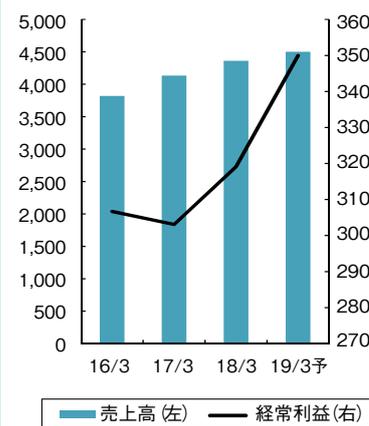
常駐警備業務では、オフィスビル等に警備員を配置し、出入者の監視・身分確認を行う「出入管理」、異常を発見する「巡回」、防災センターや管理センターにおける「監視」など、幅広い業務を行っている。

警備輸送業務においては、金融機関やコンビニエンスストアに設置されたATM等の運営・管理のアウトソースや、海外カード対応ATMなどが拡大傾向にあるのに伴い、ATM総合管理業務の受注増が期待できる。さらに、増加が予想される訪日外国人旅行者向けの外貨対応ATMに関わる業務拡大も見込まれる。

2012年から介護事業に参入し、首都圏をはじめ、大阪・名古屋・仙台等の大都市圏において、3社体制((株)HCM、ALSOKあんしんケアサポート(株)、(株)ウイズネット)で、有料老人ホームやグループホーム、デイサービス、訪問介護、福祉用具貸与・販売等のサービスを行っている。

2021年3月期を最終年度とする中期経営計画では、高齢者市場における事業拡大や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への対応などを基本方針に、数値目標として連結売上高5000億円程度、連結経常利益400億円程度を目指す。

## 業績推移 (連結、単位：億円)




 参考  
銘柄

# 日本通運 9062

- 発行済株式数 99,800千株
- 株価(2018/10/5) 7,090円
- P E R ( 連 ) 15.1倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	1,864,301	57,431	63,806	36,454	371.32	11.00
18/3	1,995,317	70,269	74,395	6,534	68.06	-
19/3予	2,080,000	77,000	81,000	45,000	468.69	145.00

注:2017年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しており、2018年3月期の配当は「-」として記載。

## ◇陸・海・空の国際複合物流に強み

同社は、国内・海外各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業、航空利用運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業等を行っている「ロジスティクス事業」を主軸とし、さらに専門事業である「警備輸送事業」、「重量品建設事業」、および各事業に関連する販売業・不動産業等の「物流サポート事業」を展開している。

強みはトラック輸送や鉄道輸送、航空輸送、海上輸送など、陸・海・空のすべてのモードを自由に組み合わせ、最適なロジスティクスを実現できることである。さらに、広範な顧客基盤を持つことで、一部の顧客や業種の動向に左右されない経営の安定性を実現していることや、世界45ヶ国294都市に広がる世界最大級のグローバルネットワークを有することなどにも優位性がある。

# アクティバ・プロパティーズ投資法人 3279

- 発行済口数 698,704口
- 株価(2018/10/5) 490,500円
- P E R 25.8倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
17/11	12,720	7,074	6,218	6,217	9,346	9,346
18/5	13,327	7,471	6,611	6,610	9,493	9,462
18/11予	13,717	7,487	6,639	6,638	9,500	9,500

## ◇東急不動産系のREIT

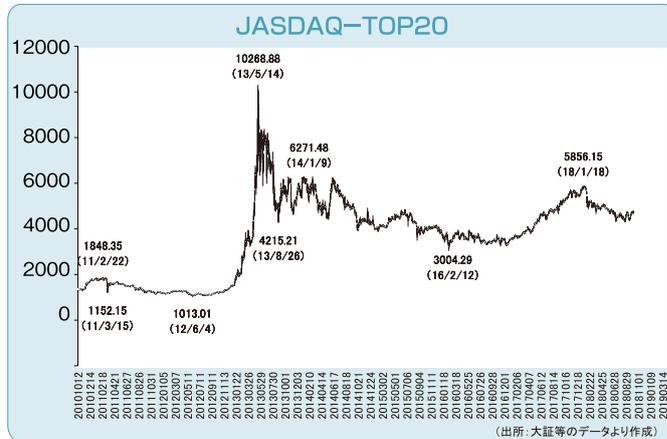
東急不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、都市型商業施設および東京オフィスを主要投資対象とする。2018年5月31日現在の保有物件は42件、取得総額4315億円で、用途別では都市型商業施設が39.7%、東京オフィスが40.8%、アクティバ・アカウント(個別の資産の特性及び競争力等を見極めた上で投資する物件)が19.4%、地域別では都心5区が62.0%、その他23区が7.8%、三大都市圏が27.8%となっている。

2018年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が9500円となる見通しである。

# トピックス JASDAQ-TOP 20

大型株が急ピッチで上昇したことやドル高・円安が一服したことなどから、利益確定売りが出たとみられ、日経平均株価は軟調に推移した。一方、出遅れ感のある新興株に個人投資家の資金が向かいつつあるとみられ、新興市場は小じっかりの展開となった。個別では、“SOMPOコネクテッドサポートセンター”開所式における自動走行実証実験に参加し、自動運転車両による自動走行実証実験と高精度3次元地図の提供を行ったと発表したアイサンテクノロジーや、オリジナルトレーディングゲーム「Z/X(ゼクス)」の累計出荷数が2700万バック突破したと発表したブロッコリー、クルーズ、インフォコム、エン・ジャパンなどが上昇。半面、田中化学研究所や夢真ホールディングス、フェローテックホールディングス、ユビキタスAIコーポレーション、セリアなどは下落。

主な指数	9/21終値	10/5終値	騰落率
日経平均株価	23,869.93	23,783.72	-0.4%
日経ジャスダック平均株価	3,803.19	3,797.70	-0.1%
JASDAQ-TOP20	4,613.33	4,665.77	1.1%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	9/21終値	10/5終値	騰落率%	概算時価総額 10/5(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	779	791	1.5%	215	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施工等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,560	2,675	4.5%	346	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,151	1,063	-7.6%	793	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	421	426	1.2%	60	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,030	4,970	-1.2%	6,608	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	2,115	2,503	18.3%	219	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	4,090	3,855	-5.7%	2,924	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	940	882	-6.2%	92	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,435	1,280	-10.8%	324	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	757	753	-0.5%	312	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	180	170	-5.6%	236	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	3,580	3,740	4.5%	1,077	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,130	3,885	24.1%	215	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	5,290	5,500	4.0%	2,734	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	8,670	8,590	-0.9%	924	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモックドライブシステムズ 6324	機械	100	4,395	4,255	-3.2%	4,098	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,680	3,470	-5.7%	2,783	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,126	1,148	2.0%	142	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	3,120	2,987	-4.3%	801	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	1,137	1,063	-6.5%	394	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

## ファイナンスメモ

2018年10月9日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7805	JQ	プリントネット	750,000	856,100	240,000	10/1-10/5	10/18
9279	東マ	ギフト	600,000	428,000	154,200	10/2-10/9	10/19
4421	JQ	ディ・アイ・システム	300,000	153,000	67,900	10/3-10/10	10/19
3497	東マ	リーガル不動産	740,000	270,000	151,500	10/5-10/12	10/23
4422	東マ	VALUENEX	420,000	25,000	66,700	10/12-10/18	10/30
7042	JQ	アクセスグループ・ホールディングス	240,000	160,000	60,000	10/22-10/26	11/6

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3486	東マ	グローバル・リンク・マネジメント	2018/10/18	1 → 2
2373	JQ	ケア21	2018/10/31	1 → 2
3038	東1	神戸物産	2018/10/31	1 → 2
6040	東マ	日本スキー場開発	2018/10/31	1 → 2
6049	東マ	イトクロ	2018/10/31	1 → 2
7533	福証	グリーンクロス	2018/10/31	1 → 2

### 安藤証券の売買委託手数料表

#### 株式

#### 約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

### 外貨建て債券のお取引について

#### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

#### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

## トルコ・リラ建社債

2021年11月1日満期(約3年償)



利率 / 年(課税前)

22.35%

トルコ・リラ債の表面利率

(注)トルコ・リラ積立金額に対して上記利率を乗じるトルコ・リラ払い、年2回払い。

売 出 期 間

2018年 10月 1日(月)  
～ 10月29日(月)

売 出 要 項

発行体	▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
利率	▶ 年22.35%(トルコ・リラベース課税前)
利金額	▶ 各利払日1券面10,000トルコ・リラ当たり1,117.50トルコ・リラ ただし2019年5月1日は1,123.71トルコ・リラ
売出価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面10,000トルコ・リラ以上、10,000トルコ・リラ単位
売出期間	▶ 2018年10月1日～2018年10月29日
発行日	▶ 2018年10月30日
受渡日	▶ 2018年10月31日
償還日	▶ 2021年11月1日
利払日	▶ 毎年5月1日および11月1日(年2回)
初回利払日	▶ 2019年5月1日
最終利払日	▶ 2021年11月1日

## お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

## 外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

## お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追加目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が付加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2018年10月30日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。